

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島県田村市
本事業の担当部局名 保健福祉部こども未来課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		田村市LINE子ども・子育て相談事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		R7.4.1		～	R8.3.31		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		60,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	60,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		60,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	60,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	60,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	60,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	60,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「第2次田村市総合計画」により、少子化対策について継続的な取り組みを実施している。人口構成比をみると、令和4年10月時点の15歳未満の年少人口は9.9%、令和5年10月時点では15歳未満の年少人口が総人口の9.7%であり、少子化が進んでいると考えられる。 <本個別事業の位置付け> 第2次田村市総合計画において、「親子の笑顔を増やす子育て支援と少子化対策の充実」を10年間の分野別方針に掲げている。子育てに悩みを抱えて孤立した環境にいる保護者等が増加傾向にあり、相談しやすい環境づくり、子育て世帯への包括的なサポートの強化が必要である。本事業においては、「子どもの健やかな成長を見守り、子育て世帯への切れ目ない支援事業」に位置づけられる。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	LINE子ども・子育て相談	これから親になる方・妊婦・子育て世帯の「困ったこと」「不安なこと」など、様々な相談を24時間体制で受付し、24時間以内に専門員等からの回答等の対応を行う。相談対応のみでなく、来所や電話での相談が苦手な方、連絡がなかなかとりづらい方と継続した家庭訪問や家庭内での状況把握のやりとり等ができるよう気軽につながれるツールとして活用し、より気軽に相談・解決できる体制を構築する。					
	2	プッシュ型情報発信	婚姻届出時に「LINE子ども・子育て相談事業」の案内チラシを配布し、QRコードによりLINEの登録をしてもらう。月1回程度、子どもの発達相談会や育児講座、その他子どもと一緒に参加する行事などの子育て支援、また、保育所や幼稚園に関する情報等の案内を発信する。					
	3	結婚・子育てを応援する機運醸成を図る情報発信、啓発活動	子どもまんなか月間と連携し、地域全体で結婚・子育てを応援する機運醸成を図る情報発信、啓発活動を行う。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 今後、子育て相談の利用拡大に向けて周知を図る。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	支援によるマッチング数		組	15	7
	身近な人以外の相談先として、公的機関における相談体制の充実			100	50
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.51	
	婚姻件数		件	81	
	婚姻率			2.4	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	相談件数(月3件)	件	36	18
	②	プッシュ通知発信回数(月1回)	回	12	6
	③	結婚・子育てに関する情報発信、啓発活動(年1回)	回	1	0
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	子ども・子育て相談登録者数	人	50	25
	⑤	結婚・子育てにかかる情報発信閲覧数	人	50	25
	⑥				
	⑦				
	⑧				